

子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令案の概要

- 子ども・子育て支援法施行令（以下「施行令」という。）において、子ども・子育て支援新制度における利用者負担の所得階層の区分を決定するに当たっては、市町村民税額の所得割額を基に行うこととされている。

また、内閣府令で定める控除（調整控除以外の税額控除）については反映しないこととしているため、当該調整控除以外の税額控除を規定する。

（調整控除以外の税額控除として規定するもの）

- ・ 配当控除、寄附金税額控除、住宅借入金等特別税額控除 等

- 施行令において、要保護者その他 内閣府令で定めるもの については、その利用者負担の軽減が図られることとしているところ、軽減を行う対象を定める。

（軽減が図られるものとして規定するもの）

- ①「ひとり親世帯等」… 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）による配偶者のない者で現に児童を扶養しているものの世帯。
- ②「在宅障害児（者）のいる世帯」…次に掲げる児（者）を有する世帯。
…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者、特別児童扶養手当の支給対象児童、障害基礎年金等の受給者 等
- ③「その他の世帯」…生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 2 項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると市町村の長が認める者。

- 施行令において、災害その他 内閣府令で定める特別の事情 により、特定教育・保育等に要する費用を負担することが困難である者については、市町村が定める利用者負担額を引き下げた場合でも、当該部分について、国や都道府県の負担対象とすることとしているところ、当該特別の事情を定める。

(特別の事情として規定するもの)

支給認定保護者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその財産について著しい損害を受けたこと 等

○ その他、所要の規定の整備を行う。